

MHAMキャピタル・グロース・オープン (愛称：ザ・ベスト・マネジャー)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月8日～2019年10月28日

第40期	決算日：2019年10月28日	
第40期末 (2019年10月28日)	基準価額	10,368円
	純資産総額	3,219百万円
第40期	騰落率	4.2%
	分配金合計	40円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

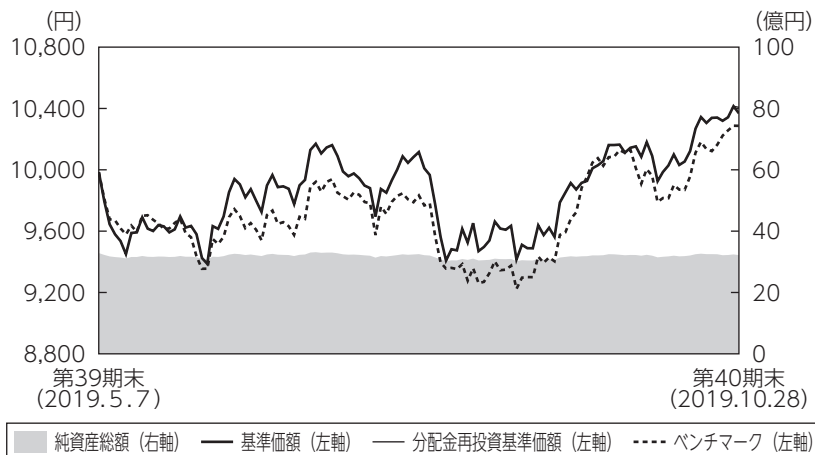
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第40期首： 9,984円
 第40期末： 10,368円
 (既払分配金40円)
 騰落率： 4.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が堅調に推移したことや、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2019年5月8日 ~2019年10月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.875%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,854円です。
(投信会社)	(41)	(0.412)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.412)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.051)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	89	0.902	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

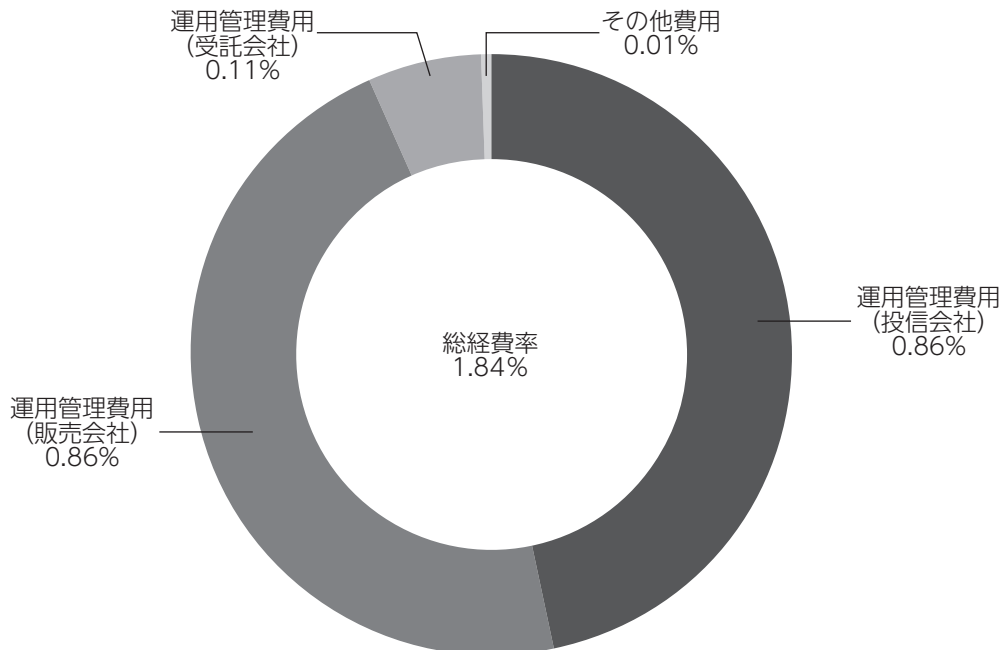
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



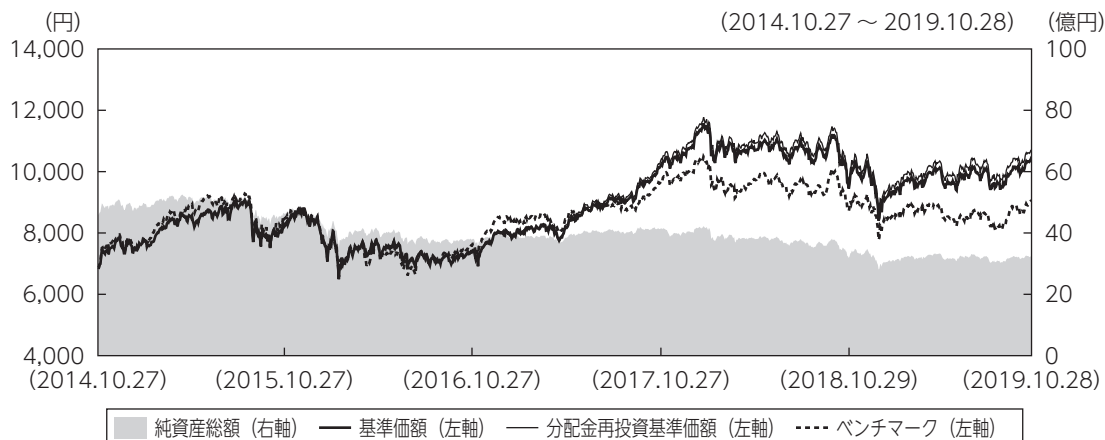
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



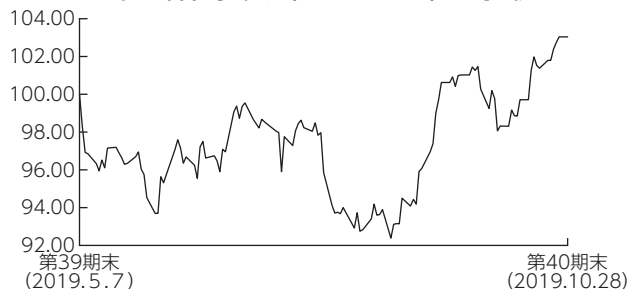
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2014年10月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年10月27日 期首	2015年10月27日 決算日	2016年10月27日 決算日	2017年10月27日 決算日	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	6,886	8,217	7,373	10,200	9,451	10,368
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	50	0	100	50	90
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	20.0	△10.3	39.9	△6.9	10.7
ベンチマークの騰落率	(%)	—	23.0	△10.4	28.2	△10.2	3.7
純資産総額	(百万円)	4,602	4,621	3,781	4,148	3,187	3,219

投資環境

●国内株式市況

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



(注) 期首の値を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、3.0%上昇しました。

期首から6月初旬にかけては、米中貿易問題の不透明感や円高進行による企業業績の悪化懸念を背景に下落して始まりました。その後、7月上旬までは、米中貿易協議の再開や米政策金利の引き下げ期待の高まりから上昇に転じました。

しかし、7月中旬に入ると低調な4-6月期企業業績や円高進行が嫌気され上値の重い展開となりました。さらに8月に入ると、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を発動すると表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったことから大きく下落しました。

9月以降は、米中貿易協議の進展や米国、欧州の金融緩和期待に支えられて大きく反発し、期末にかけても円安に伴う企業業績の先行きの改善期待を背景に高値圏で終わりました。

ポートフォリオについて

当期は、目論見書に記載された投資方針に則り、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄や中長期的な成長性が高いと評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、「SMC」、「Zホールディングス」、「セントラル警備保障」などです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「クレハ」、「第一精工」、「寿スピリッツ」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は4.2%上昇しました。

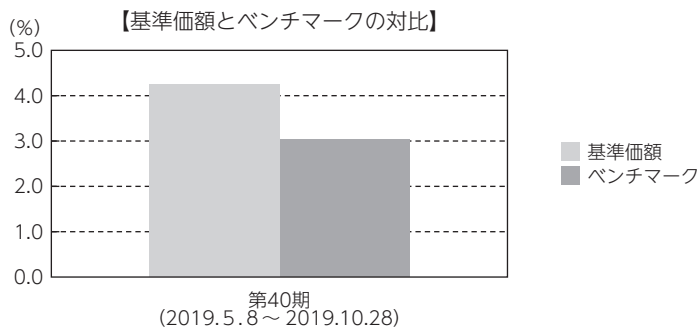
【国内株式組入上位10業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	機械	10.8
2	サービス業	10.8
3	情報・通信業	7.4
4	電気機器	7.4
5	化学	7.0
6	不動産業	4.5
7	繊維製品	3.2
8	精密機器	2.9
9	銀行業	2.6
10	保険業	2.1

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して1.2%上回る結果となりました。「第一精工」、「信越化学工業」などの銘柄がプラスに寄与した一方で、「RPAホールディングス」、「ヘリオス」などの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月8日 ～2019年10月28日
当期分配金（税引前）	40円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	40円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,285円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

【市況の見通し】

今後の国内株式市場は、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国経済や先進国の金融緩和に支えられ、底堅い展開が継続すると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および先進国の金融緩和姿勢の継続、欧州の財政政策拡大への期待、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの引下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

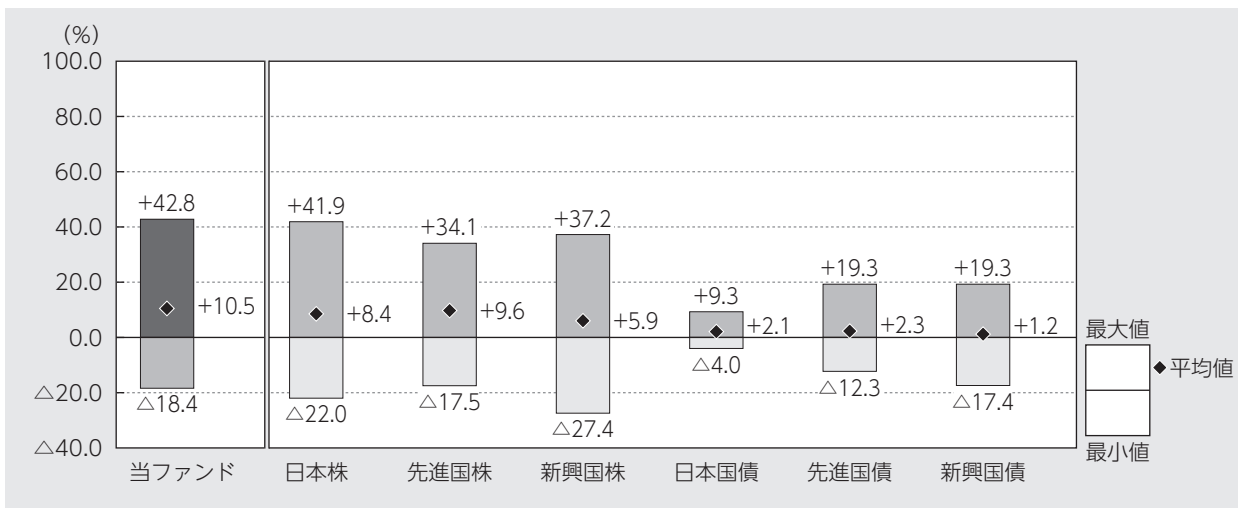
【今後の運用方針】

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。具体的には、自動車の電装化・軽量化・自動運転の実用化関連、人手不足に伴う自動化や省力化・IT化・アウトソーシング需要の高まり、高速通信網の整備とそれに起因する半導体や通信インフラの高度化、その恩恵を受け拡大が期待される新たなサービス関連、などのテーマに注目しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。</p> <p>原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。</p> <p>ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合の為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。</p>
分配方針	<p>毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorgan Global Diversified (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年10月28日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄（現物）

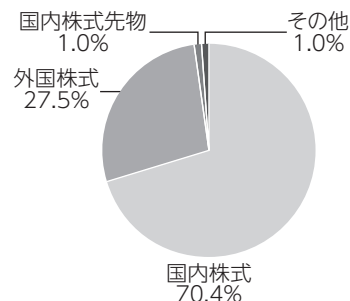
銘柄名	通貨	比率
信越化学工業	日本・円	4.4%
ZOETIS INC	アメリカ・ドル	3.4
エス・エム・エス	日本・円	3.2
東レ	日本・円	3.2
三井不動産	日本・円	3.0
三浦工業	日本・円	2.9
エムスリー	日本・円	2.8
HEICO CORP	アメリカ・ドル	2.8
FISERV INC	アメリカ・ドル	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
組入銘柄数	70銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

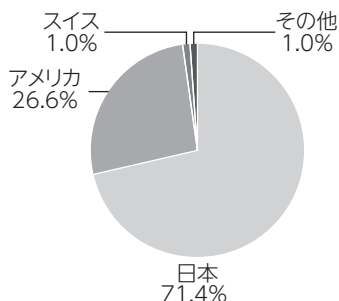
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.0%
組入銘柄数	1銘柄	

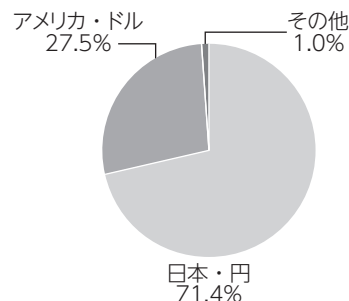
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

（注2）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月28日
純資産総額	3,219,928,961円
受益権総口数	3,105,706,137口
1万口当たり基準価額	10,368円

（注）当期中における追加設定元本額は11,443,971円、同解約元本額は195,277,132円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。